



ホームページ: <http://www.jcp-bunkyo-kugidan.gr.jp/>
Eメール: mail@jcp-bunkyo-kugidan.gr.jp
☎5803-1317
区政へのご意見・ご要望をお寄せ下さい。



住民福祉の充実ないがしろでいいのか!?

区民の声で区政を動かそう

子育て・介護・防災予算拡充を予算修正提案

今年も日本共産党は、市民の広場と共同で地方自治法第97条に基づく文京区一般会計予算に対する修正案を提案、区長提案の824億円に基金など繰入し7億6090万円を加える修正です。

これに対して、自民、公明、未来が反対しました。主な修正項目は、

- ・第2子以降の保育料を無料にする
- ・育成室、幼稚園保育料は値上げしない
- ・保育士の給料アップの補助額をふやす
- ・感震ブレーカー配布の対象を拡大する
- ・マイナンバー個人カードの交付を削除
- ・非常食の区備蓄を2日分にふやす
- ・高齢者にシルバーピア並の家賃補助を
- ・介護保険を受けられない日中独居や高齢者世帯に区がヘルパーを派遣する
- ・介護職員の家賃補助対象をふやす
- ・学校快適化事業のテンポを速める
- ・学校図書館司書は区が直営で配置する

「保育園落ちたの私だ」緊急に確保を

4月からの認可保育園入所申し込みで、「不承諾」通知を受け取ったのは文京で768人。「切迫流産の危機の中、出産し、直後にタクシーで保育園を見学し保活をしたが入園できなかった」「1歳児入園に向け、丸ノ内線のラッシュに0歳児と耐えながら通勤し認可外保育所に通った」と区に認可園増設を求める署名を始めています。

区は5つの保育施設を新設、区立認可外保育所を磯川公園内に開設しましたが、追いつきま

せん。自治体には保育を実施する一必要とする児童のために保育施設、保育士の処遇を保障する一義務があります(児童福祉法24条)。共産党区議団は区立を含む認可園の増設を求め、国会では田村智子参院議員が①自治体が緊急に保育園を確保し保育を実施する②国による自治体への緊急支援③解雇・雇止め等を防止する緊急提案をしました。

私立認可園の誘致に留まらず、12年間も新設されていない区立保

育園の増設、区施設を活用した保育所の確保が必要です。

都バス 大塚車庫跡の有効活用を

都バス車庫跡地について、区は隣接地の再開発事業が「完了」していないことをあげ福祉施設整備の意向に「結びつかない」と言います。7200㎡の敷地は特養なら3つ分、保育所なら10園分の広さ、日本共産党は保育園や介護施設などの活用を求めています。都は土地利用の公募を1年延期しH29年度(30年度に利活用開始)としました。「福祉に活用」と方針転換するよう区長に申し入れました。



と方針転換するよう区長に申し入れました。



緊急要望書を手渡す日本共産党区議団
(左より、国府田、板倉、島元、萬立区議、副区長、関川、金子、福手区議)

区民の声が届く議会に

請願の採択は4割に

改選から一年が経過しました。4回行われた定例議会に提出された請願は計44件、そのうち本会議で採択されたのは実に18件で、40%を超えました。その前年の採択率が15%だったことと比べ大きな変化です。

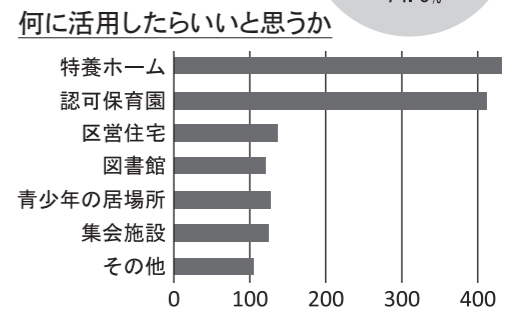
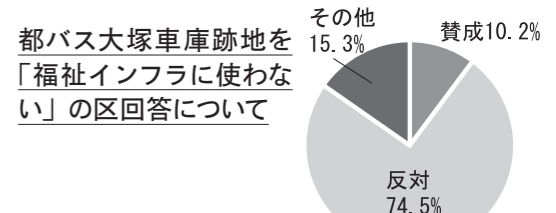
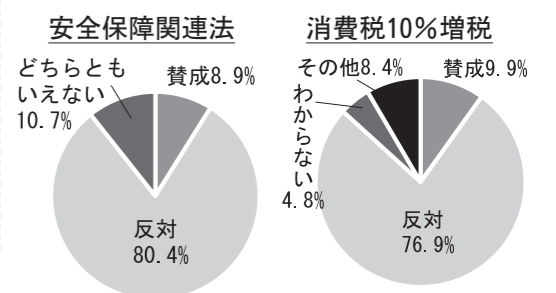
その内容も、原発の再稼働に反対するもの、「安保法制」では法案反対と法の廃止を求め2回にわたり採択され、国に要望書を提出し

ています。その他、35人学級の実現や保育士処遇改善、認可保育園や特養ホームの増設、銭湯の確保や春日・後楽園再開発事業見直しを求めるなど多岐にわたっています。柳町小学校の改修計画を「一体的改築」に転換させたのも、請願の力です。

“市民が政治をうごかす”=文京区においても、区民の粘り強い声と運動が区政を変えつつあります。

アンケートへのご協力ありがとうございます

現在800通の回答をいただき、暮らしが大変、将来が不安だという声とともに、再開発、環状3号線計画、都バス跡地活用など知らなかったことが多いとの意見も多数寄せられました。



特養ホーム増設も待たなし

区の特養ホームは5か所、419床です。この12年間建設を怠ってきたので現在も待機者が475人おり、床数を倍にしても足りません。さらに入所を待ちきれず、区外の施設で暮らす高齢者が443人もいることが今議会で明らかになりました。

実質900人超の待機者に対し、第6期介護保険事業計画では「185人分」の増設しかありません。これでは区民の願いに応えられません。特養ホームの抜本増設、都バス大塚車庫跡地活用の決断を区に求めています。

学校快適化 すすむーさらに予算を

改修された本郷台中学は、全トイレの洋式化、床は木目調長尺シート張りに、木目の腰板の新設、壁の塗り替え、蛍光灯の全取り替え等明るくきれいになりました。しかし、特別教室、赤水対策等が必要で、築62年経過の校舎改築が課題。



50億円で小中18校の改修を行う快適化事業計画ですが、老朽化著しい特別教室の施設・設備の整備、計画の前倒しも必要で、予算を増額しすすめるべきです。

春日・後楽園駅前再開発

アスベスト対策万全に

総額千億超の事業費となる春日・後楽園駅前再開発に、「事業費不足」のため、「持ち回り」庁議だけで区の補助金百億円が追加され、税金投入総額は二百七十三億円に膨らみました。区民合意のない莫大な税金を投入する超高層開発は、着工せず見直すべきです。

日本共産党は、建物解体工事について、断熱材等で使用しているアスベストの棟ごとの調査と区民への公表、万全な除去方法で被曝防止対策をとるよう区にも要請しています。

スポーツセンター改修に30億円 総合体育館またも雨漏り・カビが

今年夏にスポーツセンターの改修が始まります。東京五輪の公式練習場を想定し予算は30億円。この使途を明らかにし年間40万人超の利用者の声を反映させた改修と工事の代替施設をきちんと提示することが求められます。総合体育館は、新築後すぐプールの天井ガラスのヒビやカビなど不具合が発生しましたが、その後も雨漏り、サビ、壁面緑化の枯れが生じています。区は一連の問題を検証する会議を開くべきです。



総合体育館のプール